



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行
コード番号 8327

上場取引所 東証一部・大証一部・福証
(URL <http://www.ncbank.co.jp>)

代表者 取締役頭取 久保田 勇夫
問合せ先責任者 取締役総合企画部長 光富 彰

TEL (092)476-1111

半期報告書提出予定日

平成19年12月20日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満は切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	92,513	(2.1)	19,131	(24.1)	6,831	(53.3)
18年9月中間期	90,646	(13.5)	25,212	(75.1)	14,632	(211.9)
19年3月期	179,790	-	46,820	-	25,330	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	59	7	91
18年9月中間期	19	00	16	54
19年3月期	31	81	29	31

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 21百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		連結自己資本比率(国内基準)(注1)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
19年9月中間期	6,967,011		309,704		4.1		312 92		(速報値) 9.30	
18年9月中間期	6,915,128		309,760		3.9		295 27		9.33	
19年3月期	6,952,905		320,738		4.2		320 14		9.30	

(参考)自己資本 19年9月中間期 283,937百万円 18年9月中間期 269,963百万円 19年3月期 290,141百万円

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による		投資活動による		財務活動による		現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー		キャッシュ・フロー		キャッシュ・フロー		
	百万円		百万円		百万円		百万円
19年9月中間期	63,963		28,264		16,116		254,209
18年9月中間期	97,219		34,661		53,539		256,116
19年3月期	95,098		67,760		39,806		234,630

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	4 00	4 00
20年3月期	0 00		
20年3月期 (予想)		4 00	4 00

(注)上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については、3ページをご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	181,000	(0.7)	35,000	(25.2)	16,000	(36.8)	19 58	

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited)
 除外 1社(社名 Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	796,732,552株	18年9月中間期	796,732,552株
	19年3月期	796,732,552株		
期末自己株式数	19年9月中間期	1,194,511株	18年9月中間期	973,491株
	19年3月期	1,085,821株		

(参考)発行済株式数(優先株式)

第一回優先株式	19年9月中間期	35,000,000株	18年9月中間期	35,000,000株
	19年3月期	35,000,000株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	84,888	(2.5)	18,486	(21.0)	10,292	(10.3)
18年9月中間期	82,821	(14.0)	23,409	(76.7)	11,477	(157.3)
19年3月期	163,728	-	43,134	-	22,877	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	94	11	92
18年9月中間期	14	90	12	97
19年3月期	28	68	26	47

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	6,626,925	284,937	4.3	314 17	(速報値) 9.27
18年9月中間期	6,559,522	266,513	4.1	290 93	8.96
19年3月期	6,614,316	287,519	4.3	316 85	9.25

(参考)自己資本 19年9月中間期 284,937百万円 18年9月中間期 266,513百万円 19年3月期 287,519百万円

(注1)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	166,500	(1.7)	33,500	(22.3)	19,000	(16.9)	23	36

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年8月3日に公表しました業績予想は、本資料において見直しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式			
19年3月期	0 00	12 00	12 00
20年3月期	0 00		
20年3月期 (予想)		12 00	12 00

(ご参考)

『19年9月中間期の連結(個別)業績』指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{(\text{中間)期末純資産(少数株主持分を除く)} - (\text{中間)期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数}}$$

『20年3月期の連結(個別)業績予想』指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当中間連結会計期間の経営成績〕

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調さが個人消費の増加や雇用情勢の改善へと波及しており、本年8月の米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融市場の混乱がみられたものの、引き続き回復基調を保ちつつ推移いたしました。

金融界におきましては、本年9月に幅広い金融商品について包括的・横断的な利用者保護の枠組みを整備した金融商品取引法が施行されました。また、本年10月には、日本郵政公社が民営化され、持ち株会社の日本郵政株式会社とその傘下の4事業会社(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険、郵便局(株)および郵便事業(株)の体制に移行しております。

このような金融経済環境のなか、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息や国債等債券売却益の増加を主因として、前年同期比18億67百万円増加し、925億13百万円となりました。一方、経常費用は引き続き経費削減に努めましたが、預金利息を中心とした資金調達費用が大幅に増加したことなどにより、前年同期比79億48百万円増加し、733億82百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比60億81百万円減少し、191億31百万円、中間純利益は前年同期比78億1百万円減少し、68億31百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業務

当行および株式会社長崎銀行で構成される銀行業務における経常収益は前年同期比22億5百万円増加し、886億86百万円となる一方、経常費用は前年同期比106億35百万円増加し、733億44百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比84億29百万円減少し、153億42百万円となりました。

その他の業務

その他の業務における経常収益は前年同期比11億71百万円減少し、90億7百万円となる一方、経常費用は前年同期比11億29百万円減少し、75億33百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比41百万円減少し、14億73百万円となりました。

〔通期の見通し〕

米国のサブプライム問題の影響による世界経済の不確実性は増加しているものの、わが国経済は引き続き緩やかな回復基調を辿るものと想定しております。一方、金融機関を取り巻く競争環境は、各金融機関の拡大戦略や本年10月の郵政民営化によるゆうちょ銀行の発足など、今後さらに激しさを増すものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績および今後の経営環境等を勘案のうえ、平成19年8月3日に公表しました業績予想を変更し、経常収益1,810億円、経常利益350億円、当期純利益160億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔主要勘定の状況〕

(預金・譲渡性預金)

預金・譲渡性預金につきましては、定期性預金を中心に積極的な預金吸収に努めた結果、期中1,371億円増加し、6兆1,839億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、お客さまの様々な資金ニーズにお応えする一方、不良債権の売却・償却によるオフバランス化を進めた結果、期中32億円減少し、4兆7,924億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、期中88億円増加し、1兆5,231億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、預金・譲渡性預金の増加を主因に、期中で639億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした新規投資が売却・償還を上回ったことにより、期中で282億円の支出超過となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、優先出資証券の償還等による支出が発行による収入を上回ったことのほか、少数株主から株式等の取得を行ったことによる支出を計上したことなどにより、期中で161億円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中で195億円増加し、期末残高は2,542億円となりました。

〔自己資本比率(国内基準)〕

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
連結自己資本比率	8.79%	8.49%	8.79%	9.30%	9.30%

(注)1. 連結自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成16年3月期~平成18年3月期は、旧基準により算出しております。

2. 平成16年3月期は、旧西日本銀行の計数を表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

当期の中間配当につきましては、内部留保充実により公的資金の完済を早期に確実なものとするべく、期初発表のとおり中間配当を見送り、普通株式1株当たり4円の期末一括配当とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社11社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、優先出資証券発行を目的として、海外特別目的子会社Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedを設立いたしました。なお、当該海外特別目的子会社は、平成19年6月27日をもって優先出資証券の払込みが完了したことにより、当行の特定子会社となっております。

また、海外特別目的子会社Nishi-Nippon Preferred Capital(Cayman)Limitedは、平成19年7月17日をもって当該海外特別目的子会社が発行していた優先出資証券全額を償還し清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、優先出資証券償還時までの損益計算書については連結しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

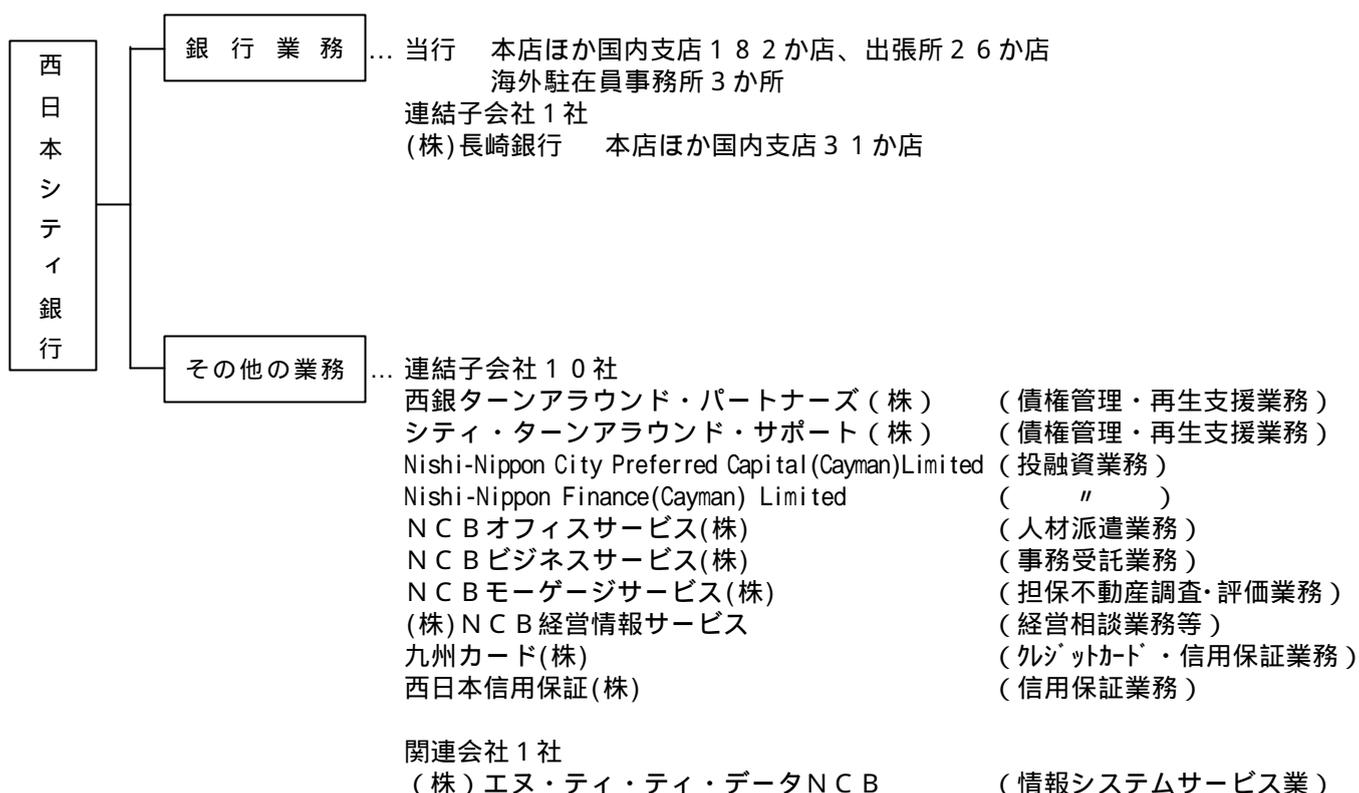
当行の本店ほか支店・出張所などにおいて、預金業務及び貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを行い、お客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

〔その他の業務〕

その他の業務として、銀行の従属業務及び金融関連業務を子会社10社及び関連会社1社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営の基本方針、目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.ncbank.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 対処すべき課題

金融機関におきましては、各金融機関の拡大戦略や本年10月の郵政民営化によるゆうちょ銀行等の発足など、競争環境は激しさを増すなかで、経営の健全性を維持しつつ収益性を高め、信頼性の高い経営基盤を構築していくことを求められております。このような経営環境のなか、当行は、引き続き効率性と健全性の向上に取組み、財務体質の改善を進める一方、プラスのシナジー効果を発揮すべく、営業を重視した積極的な経営を加速させ競争力・収益力を高めるための具体的施策を展開しております。

今後につきましても、一段の経営の合理化と競争力・収益力の強化に努めるとともに、円滑な資金供給や質の高い金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に貢献し、株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーから高く評価される地域金融機関を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (B)	比 較 (B - A)	前連結会計年度(要約) (平成19年3月31日) (C)	比 較 (B - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	318,409	304,415	13,994	288,195	16,220
コ－ルローン及び買入手形	5,111	6,078	967	4,250	1,828
買 入 金 銭 債 権	34,342	35,157	815	37,817	2,660
特 定 取 引 資 産	1,198	1,131	67	1,252	121
金 銭 の 信 託	15,624	17,070	1,446	19,725	2,655
有 価 証 券	1,477,209	1,523,180	45,971	1,514,353	8,827
貸 出 金	4,728,673	4,792,469	63,796	4,795,703	3,234
外 国 為 替	1,566	1,521	45	1,292	229
そ の 他 資 産	35,118	40,151	5,033	37,024	3,127
有 形 固 定 資 産	123,391	122,752	639	122,141	611
無 形 固 定 資 産	4,699	4,210	489	4,688	478
繰 延 税 金 資 産	81,546	63,837	17,709	66,453	2,616
支 払 承 諾 見 返	172,047	126,217	45,830	134,492	8,275
貸 倒 引 当 金	83,175	69,851	13,324	73,803	3,952
投 資 損 失 引 当 金	634	1,329	695	680	649
資 産 の 部 合 計	6,915,128	6,967,011	51,883	6,952,905	14,106
(負 債 の 部)					
預 金	5,871,690	6,027,531	155,841	5,944,724	82,807
譲 渡 性 預 金	100,740	156,375	55,635	102,023	54,352
コ－ルマネー及び売渡手形	59,191	28,111	31,080	34,391	6,280
債券貸借取引受入担保金	168,038	115,681	52,357	185,367	69,686
借 用 金	77,028	22,415	54,613	52,734	30,319
外 国 為 替	86	172	86	87	85
社 債	72,000	97,000	25,000	97,000	-
信 託 勘 定 借 入	6	4	2	5	1
そ の 他 負 債	46,534	46,486	48	43,827	2,659
退 職 給 付 引 当 金	14,151	12,691	1,460	13,251	560
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	878	878	1,034	156
時 効 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	664	664	-	664
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,854	23,076	778	23,226	150
支 払 承 諾	172,047	126,217	45,830	134,492	8,275
負 債 の 部 合 計	6,605,368	6,657,307	51,939	6,632,166	25,141
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	85,745	85,745	-	85,745	-
資 本 剰 余 金	90,301	90,301	-	90,301	-
利 益 剰 余 金	48,340	63,182	14,842	59,733	3,449
自 己 株 式	479	587	108	540	47
(株 主 資 本 合 計)	(223,907)	(238,641)	(14,734)	(235,239)	(3,402)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,206	16,508	302	25,926	9,418
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	94	8	86	43	35
土 地 再 評 価 差 額 金	29,944	28,796	1,148	29,018	222
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0	0	0	0
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	(46,055)	(45,296)	(759)	(54,901)	(9,605)
少 数 株 主 持 分	39,797	25,766	14,031	30,597	4,831
純 資 産 の 部 合 計	309,760	309,704	56	320,738	11,034
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,915,128	6,967,011	51,883	6,952,905	14,106

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (A)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (B)	比 較 (B - A)	前連結会計年度(要約) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経 常 収 益	90,646	92,513	1,867	179,790
資 金 運 用 収 益	69,509	71,575	2,066	139,259
(うち貸出金利息)	(57,117)	(58,919)	(1,802)	(115,001)
(うち有価証券利息配当金)	(11,949)	(11,893)	(56)	(23,310)
信 託 報 酬	5	5	0	10
役 務 取 引 等 収 益	16,346	15,756	590	32,759
特 定 取 引 収 益	115	91	24	214
そ の 他 業 務 収 益	558	1,799	1,241	1,500
そ の 他 経 常 収 益	4,110	3,285	825	6,046
経 常 費 用	65,434	73,382	7,948	132,969
資 金 調 達 費 用	6,912	13,029	6,117	16,801
(うち預金利息)	(2,173)	(8,032)	(5,859)	(7,055)
役 務 取 引 等 費 用	5,155	4,976	179	10,125
そ の 他 業 務 費 用	135	1,273	1,138	2,051
営 業 経 費	43,288	41,752	1,536	84,963
そ の 他 経 常 費 用	9,942	12,351	2,409	19,028
経 常 利 益	25,212	19,131	6,081	46,820
特 別 利 益	3,717	1,406	2,311	7,189
特 別 損 失	3,819	4,122	303	8,366
税金等調整前中間(当期)純利益	25,110	16,415	8,695	45,644
法人税、住民税及び事業税	245	259	14	626
法人税等調整額	9,301	9,223	78	18,189
少数株主利益	930	101	829	1,497
中 間 (当 期) 純 利 益	14,632	6,831	7,801	25,330

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	63,517	103,733	41,073	425	207,900
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当(注)2	22,227	22,172			44,400
中間純利益			3,666		3,666
持分変動による利益剰余 金増加			14,632		14,632
自己株式の取得			7		7
自己株式の処分				41,222	41,222
自己株式の消却		0		4	4
土地再評価差額金の取崩		35,605	5,557	41,162	-
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)			1,850		1,850
中間連結会計期間中の変動 額合計	22,227	13,432	7,266	54	16,006
平成18年9月30日残高	85,745	90,301	48,340	479	223,907

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	22,602	-	31,794	0	54,396	39,466	301,763
中間連結会計期間中の変動 額							
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当(注)2							44,400
中間純利益							3,666
持分変動による利益剰余 金増加							14,632
自己株式の取得							7
自己株式の処分							41,222
自己株式の消却							4
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	6,395	94	1,850	0	8,340	330	1,850
中間連結会計期間中の変動 額合計	6,395	94	1,850	0	8,340	330	7,996
平成18年9月30日残高	16,206	94	29,944	0	46,055	39,797	309,760

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	85,745	90,301	59,733	540	235,239
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2			3,602		3,602
中間純利益			6,831		6,831
自己株式の取得				54	54
自己株式の処分			1	7	6
土地再評価差額金の取崩			221		221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	3,448	46	3,402
平成19年9月30日残高	85,745	90,301	63,182	587	238,641

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	25,926	43	29,018	0	54,901	30,597	320,738
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)2							3,602
中間純利益							6,831
自己株式の取得							54
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,418	34	221	0	9,605	4,831	14,437
中間連結会計期間中の変動額合計	9,418	34	221	0	9,605	4,831	11,034
平成19年9月30日残高	16,508	8	28,796	0	45,296	25,766	309,704

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	63,517	103,733	41,073	425	207,900
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当(注)2	22,227	22,172			44,400
当期純利益			3,666		3,666
持分変動による利益剰余 金減少			25,330		25,330
自己株式の取得			222		222
自己株式の処分				41,285	41,285
自己株式の消却		0		7	7
土地再評価差額金の取崩		35,605	5,557	41,162	-
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)			2,775		2,775
連結会計年度中の変動額合 計	22,227	13,432	18,659	115	27,339
平成19年3月31日残高	85,745	90,301	59,733	540	235,239

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	22,602	-	31,794	0	54,396	39,466	301,763
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当(注)2							44,400
当期純利益							3,666
持分変動による利益剰余 金減少							25,330
自己株式の取得							222
自己株式の処分							41,285
自己株式の消却							7
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	3,324	43	2,775	0	505	8,869	2,775
連結会計年度中の変動額合 計	3,324	43	2,775	0	505	8,869	8,363
平成19年3月31日残高	25,926	43	29,018	0	54,901	30,597	18,975
平成19年3月31日残高	25,926	43	29,018	0	54,901	30,597	320,738

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (A)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (B)	比較 (B - A)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	25,110	16,415	8,695	45,644
減価償却費	2,458	2,595	137	5,092
減損損失	3,369	2,874	495	5,742
のれん償却額	150	179	29	295
持分法による投資損益()	-	21	21	0
貸倒引当金の増加額	7,521	3,952	3,569	16,893
投資損失引当金の増加額	8	677	669	65
退職給付引当金の増加額	902	560	342	1,737
役員退職慰労引当金の増加額	-	156	156	962
時効預金払戻損失引当金の増加額	-	664	664	-
資金運用収益	69,509	71,575	2,066	139,259
資金調達費用	6,912	13,029	6,117	16,801
有価証券関係損益()	825	68	757	762
金銭の信託の運用損益()	586	57	529	385
為替差損益()	207	421	214	509
固定資産処分損益()	335	466	131	1,271
特定取引資産の純増()減	256	121	135	201
貸出金の純増()減	40,033	3,229	36,804	26,995
預金の純増減()	61,149	82,908	144,057	10,847
譲渡性預金の純増減()	85,819	54,352	31,467	87,102
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	49,796	25,319	75,115	25,503
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	6,630	3,359	3,271	15,358
コールローン等の純増()減	3,279	764	2,515	677
コールマネー等の純増減()	70,399	5,540	64,859	95,257
債券貸借取引受入担保金の純増減()	20,444	68,897	89,341	37,514
外国為替(資産)の純増()減	3	237	240	291
外国為替(負債)の純増減()	69	85	154	68
資金運用による収入	68,298	71,479	3,181	137,818
資金調達による支出	6,523	10,238	3,715	14,881
その他	1,294	1,895	3,189	987
小計	97,680	64,373	33,307	95,749
法人税等の支払額	460	410	50	650
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,219	63,963	33,256	95,098
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	158,949	209,859	50,910	346,883
有価証券の売却による収入	50,826	100,883	50,057	141,630
有価証券の償還による収入	71,240	81,580	10,340	140,927
金銭の信託の増加による支出	16,000	1,274	14,726	4,000
金銭の信託の減少による収入	19,789	3,872	15,917	3,888
有形固定資産の取得による支出	1,985	3,647	1,662	5,594
有形固定資産の売却による収入	420	520	100	1,863
無形固定資産の取得による支出	-	339	339	-
子会社株式の取得による支出	4	-	4	4
子会社株式の売却による収入	-	-	-	45
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,661	28,264	6,397	67,760
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	3,000	-	3,000	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000	5,000	1,000	4,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	-	-	-	25,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	7,300	-	7,300	7,300
少数株主への株式の発行による収入	-	4,003	4,003	1
少数株主からの株式等の取得等による支出	-	7,199	7,199	10,764
優先出資証券の発行による収入	-	17,000	17,000	-
優先出資証券の償還等による支出	-	20,800	20,800	-
配当金支払額	3,666	3,602	64	3,666
少数株主への配当金支払額	410	468	58	853
自己株式の取得による支出	41,222	54	41,168	41,285
自己株式の売却による収入	4	6	2	7
子会社による当該会社の自己株式の処分による収入	54	-	54	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,539	16,116	37,423	39,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	3	2
現金及び現金同等物の増加額	9,019	19,579	10,560	12,466
現金及び現金同等物の期首残高	247,096	234,630	12,466	247,096
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	256,116	254,209	1,907	234,630

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 会社名 株式会社長崎銀行 西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社 シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社 Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited NCBオフィスサービス株式会社 NCBビジネスサービス株式会社 NCBモーゲージサービス株式会社 株式会社NCB経営情報サービス 九州カード株式会社 西日本信用保証株式会社 Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedは、当中間連結会計期間の新設子会社であります。また、Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limitedは、発行していた優先出資証券を全額償還し清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、優先出資証券償還時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
(4) 減価償却の方法	<p>有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～60年 動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
(5) 貸倒引当金の計上基準	<p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>当行の破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,448百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
(6) 投資損失引当金の計上基準	<p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金は支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、前連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>前中間連結会計期間において同じ基準によった場合、経常利益は73百万円、税金等調整前中間純利益は876百万円それぞれ減少いたします。</p>
	<p>(9) 時効預金払戻損失引当金 時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した時効預金については、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を時効預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は7百万円増加し、税金等調整前中間純利益は664百万円減少しております。</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(11) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社はうち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、その他の連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。</p>
	<p>(13)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
	<p>(14)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
(金融商品に関する会計基準)	<p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>
(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)	<p>企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
1	有価証券には、非連結子会社の出資金273百万円及び関連会社の株式288百万円を含んでおります。
2	貸出金のうち、破綻先債権額は15,487百万円、延滞債権額は131,819百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は15百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は71,961百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は219,283百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、62,499百万円であります。
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 56百万円 有価証券 278,223百万円 担保資産に対応する債務 預金 12,707百万円 債券貸借取引受入担保金 115,681百万円 借入金 6,875百万円 その他負債 60百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金2百万円、有価証券139,354百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は4,409百万円であります。
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,572,068百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,557,386百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
10	有形固定資産の減価償却累計額 71,699百万円
11	有形固定資産の圧縮記帳額 8,504百万円(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,500百万円が含まれております。
13	社債は、劣後特約付社債82,000百万円、永久劣後特約付社債15,000百万円であります。

当中間連結会計期末
(平成19年9月30日)

14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,512百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間

(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

- 1 その他経常費用には、貸出金償却4,381百万円、貸出債権等を売却したことによる損失3,082百万円、貸倒引当金繰入額1,921百万円及び株式等償却1,210百万円を含んでおります。
- 2 特別利益には、償却債権取立益1,385百万円を含んでおります。
- 3 特別損失には、減損損失2,874百万円及び時効預金戻戻損失引当金の計上に伴う過年度負担額671百万円を含んでおります。
- 4 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福岡県外	営業用店舗 (1か所)	土地	170
福岡県外	遊休資産 (1か所)	土地・建物	7
	のれん (か所)	連結子会社のれん	2,697

上記資産のうち、有形固定資産については、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として特別損失に計上しております。のれんについては、連結子会社の自己株式取得に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(2,697百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
営業用店舗	営業の用に供する資産	原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
のれん	連結子会社のれん	各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は主として正味売却価額であり、その算定は「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除することにより行っております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	796,732			796,732	
第一回優先株式	35,000			35,000	
合計	831,732			831,732	
自己株式					
普通株式	1,085	124	15	1,194	(注)
合計	1,085	124	15	1,194	

(注) 自己株式の普通株式の増加124千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少15千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,182	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第一回優先株式	420	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	304,415 百万円
普通預け金	2,234 百万円
定期預け金	44,058 百万円
郵便貯金	3,581 百万円
その他の預け金	330 百万円
現金及び現金同等物	<u>254,209</u> 百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	相殺消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	86,150	4,496	90,646	()	90,646
(2) セグメント間の内部 経常収益	330	5,682	6,012	(6,012)	
計	86,481	10,178	96,659	(6,012)	90,646
経常費用	62,709	8,663	71,372	(5,937)	65,434
経常利益	23,772	1,515	25,287	(75)	25,212

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	相殺消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	88,355	4,157	92,513	()	92,513
(2) セグメント間の内部 経常収益	330	4,849	5,180	(5,180)	
計	88,686	9,007	97,694	(5,180)	92,513
経常費用	73,344	7,533	80,878	(7,495)	73,382
経常利益	15,342	1,473	16,815	2,315	19,131

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	相殺消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	169,006	10,784	179,790	()	179,790
(2) セグメント間の内部 経常収益	2,331	9,000	11,331	(11,331)	
計	171,337	19,784	191,122	(11,331)	179,790
経常費用	128,165	17,077	145,243	(12,273)	132,969
経常利益	43,171	2,707	45,879	941	46,820

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務.....銀行業

(2) その他の業務...債権管理・再生支援業務、事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、証券、信用保証、クレジットカード、情報システムサービス等

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。なお、前連結会計年度末については連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10,000	9,915	85
地方債			
短期社債			
社債			
その他	31,000	30,595	404
外国債券	31,000	30,595	404
その他			
合計	41,000	40,510	489

(注) 時価は当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	98,825	138,171	39,345
債券	980,576	965,988	14,588
国債	612,701	602,208	10,493
地方債	48,370	47,344	1,025
短期社債			
社債	319,504	316,435	3,069
その他	280,457	281,971	1,517
外国債券	214,216	212,371	1,841
その他	66,240	69,600	3,359
合計	1,359,859	1,386,131	26,275

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)3百万円は含まれておりません。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17,670
非公募集業債	28,328
その他	3,755

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10,000	10,011	10
地方債	3,090	3,111	21
短期社債			
社債			
その他	28,000	27,961	38
外国債券	28,000	27,961	38
その他			
合計	41,090	41,084	6

(注) 時価は当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	97,771	132,788	35,016
債券	1,037,185	1,024,411	12,773
国債	553,428	543,421	10,007
地方債	70,070	69,761	309
短期社債			
社債	413,685	411,228	2,456
その他	277,652	280,390	2,741
外国債券	209,615	207,758	1,853
その他	68,036	72,631	4,594
合計	1,412,609	1,437,590	24,984

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)3百万円は含まれておりません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17,467
非公募事業債	24,795
その他	1,674

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,252	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,000	9,954	46		46
地方債	3,091	3,113	21	21	
短期社債					
社債					
その他	28,000	27,648	351	3	354
外国債券	28,000	27,648	351	3	354
その他					
合計	41,092	40,716	375	25	401

(注) 1 時価は当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	98,983	147,113	48,130	49,414	1,283
債券	1,020,495	1,006,661	13,834	656	14,490
国債	572,300	561,350	10,950	52	11,002
地方債	62,067	61,627	439	75	515
短期社債					
社債	386,127	383,683	2,443	528	2,972
その他	264,979	272,025	7,049	9,704	2,654
外国債券	196,385	195,266	1,115	695	1,810
その他	68,594	76,758	8,164	9,008	843
合計	1,384,458	1,425,800	41,345	59,774	18,428

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)3百万円は含まれておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	163,316	4,705	1,979

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17,096
非公募事業債	26,555
その他	3,266

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	159,911	488,790	269,659	126,466
国債	54,353	290,361	107,363	119,271
地方債	17,116	28,434	19,168	
短期社債				
社債	88,441	169,994	143,127	7,194
その他	10,005	96,372	101,844	54,602
外国債券	8,445	82,651	86,308	36,805
その他	1,560	13,721	15,535	17,796
合計	169,917	585,163	371,503	181,069

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の金銭の信託はありません
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の金銭の信託はありません
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,001	1,001	

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

- 1 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	19,725	9

- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託はありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
評価差額	26,275	24,984	41,345
その他有価証券	26,275	24,984	41,345
()繰延税金負債	10,038	8,637	15,419
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	16,237	16,346	25,926
()少数株主持分相当額	31	160	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		1	2
その他有価証券評価差額金	16,206	16,508	25,926

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	295.26	312.91	320.14
1株当たり中間(当期)純利益	円	18.99	8.58	31.81
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	16.53	7.91	29.30

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	309,760	309,704	320,738
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	74,797	60,766	66,017
(うち少数株主持分)	39,797	25,766	30,597
(うち第一回優先株式の発行価額)	35,000	35,000	35,000
(うち第一回優先株式に係る優先配当額)			420
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	234,963	248,937	254,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	795,759	795,538	795,646

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	14,632	6,831	25,330
普通株主に帰属しない金額	百万円			420
うち優先配当額	百万円			420
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	14,632	6,831	24,910
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	770,344	795,591	782,987
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円			420
うち優先配当額	百万円			420
普通株式増加数	千株	114,549	67,829	81,311
うち第一回優先株式	千株	88,889	67,829	68,353
うち第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	千株	25,659		12,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日) (B)	比 較 (B - A)	前事業年度(要約) (平成19年3月31日) (C)	比 較 (B - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	290,166	270,701	19,465	266,962	3,739
コ ー ル 口 ー ン	5,111	6,078	967	4,250	1,828
買 入 金 銭 債 権	18,466	16,724	1,742	20,050	3,326
特 定 取 引 資 産	1,198	1,129	69	1,252	123
金 銭 の 信 託	15,624	17,070	1,446	19,725	2,655
有 価 証 券	1,478,988	1,527,841	48,853	1,517,802	10,039
貸 出 金	4,480,743	4,556,969	76,226	4,551,029	5,940
外 国 為 替	1,566	1,521	45	1,292	229
そ の 他 資 産	32,226	37,567	5,341	34,275	3,292
有 形 固 定 資 産	118,286	118,038	248	117,106	932
無 形 固 定 資 産	3,303	3,062	241	3,325	263
繰 延 税 金 資 産	75,969	59,112	16,857	60,552	1,440
支 払 承 諾 見 返	111,095	77,727	33,368	81,494	3,767
貸 倒 引 当 金	60,164	51,362	8,802	51,889	527
投 資 損 失 引 当 金	13,058	15,256	2,198	12,915	2,341
資 産 の 部 合 計	6,559,522	6,626,925	67,403	6,614,316	12,609
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,628,216	5,770,299	142,083	5,699,101	71,198
コ ー ル マ ネ ー	105,240	161,975	56,735	106,873	55,102
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	59,191	28,111	31,080	34,391	6,280
借 用 金	168,038	115,681	52,357	185,367	69,686
外 国 為 替	101,844	46,040	55,804	80,292	34,252
社 会 為 替	86	172	86	87	85
信 託 勘 定 借 債	57,000	82,000	25,000	82,000	-
そ の 他 負 債	6	4	2	5	1
退 職 給 付 引 当 金	25,783	24,420	1,363	21,364	3,056
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13,199	11,733	1,466	12,329	596
時 効 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	655	655	811	156
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	635	635	-	635
支 払 承 諾	23,306	22,528	778	22,679	151
支 払 承 諾	111,095	77,727	33,368	81,494	3,767
負 債 の 部 合 計	6,293,008	6,341,988	48,980	6,326,796	15,192
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	85,745	85,745	-	85,745	-
資 本 剰 余 金	85,684	85,684	-	85,684	-
資 本 準 備 金	85,684	85,684	-	85,684	-
利 益 剰 余 金	51,036	70,272	19,236	63,362	6,910
利 益 準 備 金	6	61	55	6	55
そ の 他 利 益 剰 余 金	51,030	70,210	19,180	63,356	6,854
圧 縮 積 立 金	4	4	0	4	0
別 途 積 立 金	43,255	59,693	16,438	43,255	16,438
繰 越 利 益 剰 余 金	7,770	10,513	2,743	20,096	9,583
自 己 株 式	479	587	108	540	47
(株 主 資 本 合 計)	(221,985)	(241,114)	(19,129)	(234,250)	(6,864)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,678	15,034	356	24,293	9,259
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	94	8	86	43	35
土 地 再 評 価 差 額 金	29,944	28,796	1,148	29,018	222
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	(44,527)	(43,822)	(705)	(53,268)	(9,446)
純 資 産 の 部 合 計	266,513	284,937	18,424	287,519	2,582
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,559,522	6,626,925	67,403	6,614,316	12,609

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (A)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (B)	比 較 (B - A)	前事業年度(要約) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経 常 収 益	82,821	84,888	2,067	163,728
資金運用収益	64,449	66,463	2,014	129,092
(うち貸出金利息)	(52,497)	(54,458)	(1,961)	(105,707)
(うち有価証券利息配当金)	(11,519)	(11,471)	(48)	(22,477)
信託報酬	5	5	0	10
役務取引等収益	13,759	13,400	359	27,742
特定取引収益	115	91	24	214
その他業務収益	556	1,784	1,228	1,496
その他経常収益	3,934	3,143	791	5,171
経 常 費 用	59,411	66,401	6,990	120,593
資金調達費用	7,061	12,971	5,910	17,033
(うち預金利息)	(1,994)	(7,600)	(5,606)	(6,584)
役務取引等費用	6,120	5,791	329	11,907
その他業務費用	100	1,232	1,132	2,017
営業経費	38,560	37,145	1,415	75,829
その他経常費用	7,567	9,261	1,694	13,805
経 常 利 益	23,409	18,486	4,923	43,134
特 別 利 益	788	1,022	234	4,158
特 別 損 失	3,796	1,271	2,525	6,113
税引前中間(当期)純利益	20,401	18,237	2,164	41,179
法人税、住民税及び事業税	50	49	1	83
法人税等調整額	8,873	7,895	978	18,218
中間(当期)純利益	11,477	10,292	1,185	22,877

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	63,517	63,511	35,605	99,116	-	3	18,338	28,590	46,932	425	209,142
中間会計期間中の変動額											
新株予約権付社債の転換	22,227	22,172		22,172							44,400
剰余金の配当(注)2								3,666	3,666		3,666
利益準備金積立(注)2					6			6	-		-
圧縮積立金積立(注)2						1		1	-		-
利益処分による圧縮積立金取崩(注)2						0		0	-		-
圧縮積立金取崩						0		0	-		-
別途積立金積立(注)2							24,917	24,917	-		-
中間純利益								11,477	11,477		11,477
自己株式の取得										41,222	41,222
自己株式の処分			0	0						4	4
自己株式の消却			35,605	35,605				5,557	5,557	41,162	-
土地再評価差額金の取崩								1,850	1,850		1,850
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	22,227	22,172	35,605	13,432	6	0	24,917	20,820	4,103	54	12,843
平成18年9月30日残高	85,745	85,684	-	85,684	6	4	43,255	7,770	51,036	479	221,985

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	20,892	-	31,794	52,687	261,829
中間会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の転換					44,400
剰余金の配当(注)2					3,666
利益準備金積立(注)2					-
圧縮積立金積立(注)2					-
利益処分による圧縮積立金取崩(注)2					-
圧縮積立金取崩					-
別途積立金積立(注)2					-
中間純利益					11,477
自己株式の取得					41,222
自己株式の処分					4
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					1,850
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6,214		94	1,850	8,159
中間会計期間中の変動額合計	6,214		94	1,850	4,684
平成18年9月30日残高	14,678		94	29,944	266,513

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	85,745	85,684	-	85,684	6	4	43,255	20,096	63,362	540	234,250
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)2								3,602	3,602		3,602
利益準備金積立					55			55	-		-
圧縮積立金取崩						0		0	-		-
別途積立金積立(注)2							16,438	16,438	-		-
中間純利益								10,292	10,292		10,292
自己株式の取得										54	54
自己株式の処分								1	1	7	6
土地再評価差額金の取崩								221	221		221
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	55	0	16,438	9,582	6,910	46	6,864
平成19年9月30日残高	85,745	85,684	-	85,684	61	4	59,693	10,513	70,272	587	241,114

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	24,293	43	29,018	53,268	287,519
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2					3,602
利益準備金積立					-
圧縮積立金取崩					-
別途積立金積立(注)2					-
中間純利益					10,292
自己株式の取得					54
自己株式の処分					6
土地再評価差額金の取崩					221
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	9,258		221	9,446	9,446
中間会計期間中の変動額合計	9,258		221	9,446	2,581
平成19年9月30日残高	15,034	8	28,796	43,822	284,937

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	63,517	63,511	35,605	99,116	-	3	18,338	28,590	46,932	425	209,142	
事業年度中の変動額												
新株予約権付社債の転換	22,227	22,172		22,172							44,400	
剰余金の配当(注)2								3,666	3,666		3,666	
利益準備金積立(注)2					6			6	-		-	
圧縮積立金積立(注)2						1		1	-		-	
利益処分による圧縮積立金取崩(注)2						0		0	-		-	
圧縮積立金取崩						0		0	-		-	
別途積立金積立(注)2							24,917	24,917	-		-	
当期純利益								22,877	22,877		22,877	
自己株式の取得										41,285	41,285	
自己株式の処分			0	0						7	7	
自己株式の消却			35,605	35,605				5,557	5,557	41,162	-	
土地再評価差額金の取崩								2,775	2,775		2,775	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	22,227	22,172	35,605	13,432	6	0	24,917	8,494	16,429	115	25,108	
平成19年3月31日残高	85,745	85,684	-	85,684	6	4	43,255	20,096	63,362	540	234,250	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	20,892	-	31,794	52,687	261,829
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の転換					44,400
剰余金の配当(注)2					3,666
利益準備金積立(注)2					-
圧縮積立金積立(注)2					-
利益処分による圧縮積立金取崩(注)2					-
圧縮積立金取崩					-
別途積立金積立(注)2					-
当期純利益					22,877
自己株式の取得					41,285
自己株式の処分					7
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					2,775
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,400		43	2,775	580
事業年度中の変動額合計	3,400		43	2,775	25,689
平成19年3月31日残高	24,293		29,018	53,268	287,519

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～60年 動産：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,463百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金は支出時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、前事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>前中間期において同じ基準によった場合、経常利益は63百万円、税引前中間純利益は743百万円それぞれ減少いたします。</p>
	<p>(5) 時効預金払戻損失引当金 時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した時効預金については、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を時効預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は3百万円増加し、税引前中間純利益は635百万円減少しております。</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>

	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10 税効果に関する事項	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
1 関係会社の株式及び出資額総額 56,774百万円
2 貸出金のうち、破綻先債権額は9,291百万円、延滞債権額は113,779百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は15百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,376百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は190,463百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は60,097百万円であります。
7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 56百万円 有価証券 277,669百万円 担保資産に対応する債務 預金 12,707百万円 債券貸借取引受入担保金 115,681百万円 借入金 4,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券129,352百万円を差し入れております。 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。 また、その他資産のうち保証金は3,625百万円あります。
8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,458,437百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,443,802百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9 有形固定資産の減価償却累計額 68,633百万円
10 有形固定資産の圧縮記帳額 8,195百万円(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
11	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,500百万円が含まれております。
12	社債は、劣後特約付社債82,000百万円であります。
13	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
14	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は19,512百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1	減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 1,786百万円 その他 619百万円
2	その他経常費用には、貸出金償却2,832百万円、貸倒引当金繰入額1,960百万円、投資損失引当金繰入額2,349百万円及び株式等償却1,209百万円を含んでおります。
3	特別損失には、時効預金払戻損失引当金の計上に伴う過年度負担額639百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,085	124	15	1,194	(注)
合計	1,085	124	15	1,194	

(注) 普通株式の増加124千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少15千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。